

証券新報

ANDO SECURITIES

2017 2/15 No.2050

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

トヨタ自動車 7203

◇高い環境技術力に加え、AI・自動運転技術等の普及展開を加速

パナソニック 6752

◇車載関連の成長分野へ積極的投資

大和証券オフィス投資法人 8976

◇東京主要5区を最重点エリアとするオフィス特化型REIT

伝統と革新

創業明治41年

安藤証券

商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

詳細はP4・P5をご参照ください

【目次】 □ 焦点 トクホだけではなく「保健機能食品」→2P □ ファイナンスメモ→6P

2016年12月、完全失業率は前月比横ばい、有効求人倍率0.02ポイント改善

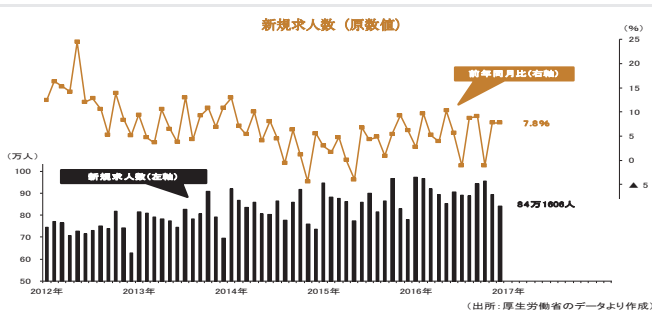
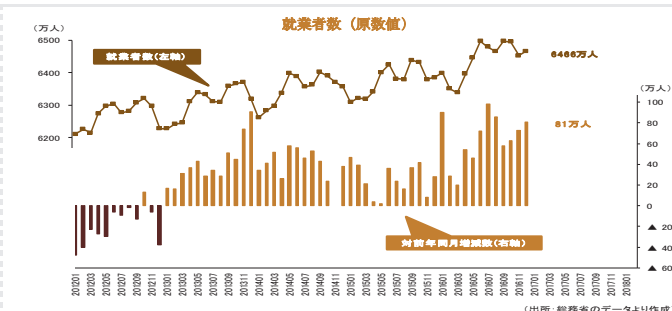
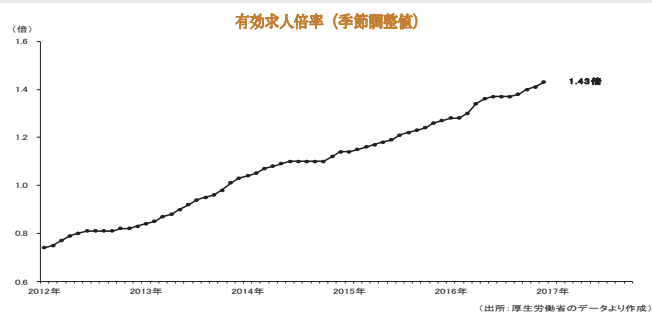
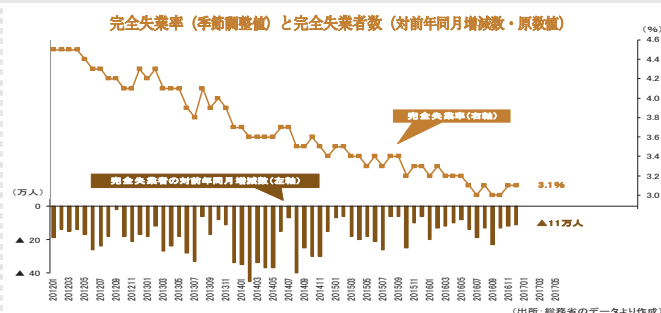
総務省が発表した2016年12月の完全失業率(季節調整値)は前月比横ばいの3.1%だった。男女別の失業率は、男性が0.2ポイント上昇の3.4%、女性は0.2ポイント低下の2.7%だった。完全失業者数(原数値)は前年同月比11万人減の193万人。就業者数(原数値)は6466万人で、前年同月比81万人増と25ヶ月連続で増加した。同省では、引き続き改善傾向で推移しているとしている。

また、2016年の完全失業率は前年比0.3ポイント改善の3.1%だった。6年連続で低下し、1994年(2.9%)以来22年ぶりの低水準となった。バブル末期並みの雇用情勢だが、景気の緩やかな回復に

加え、少子高齢化で人手不足感が強まり、労働需給が逼迫した状況が続いたとみられる。

厚生労働省が発表した2016年12月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.02ポイント上昇の1.43倍で、4ヶ月連続で改善した。1991年7月以来25年5ヶ月ぶりの高水準を維持している。都道府県別では、最高が東京の2.05倍、最低が沖縄の1.02倍だった。新規求人数(原数値)は前年同月比7.8%増の84万1606人だった。

また、2016年の有効求人倍率は前年比0.16ポイント上昇の1.36倍となり、1991年(1.40倍)以来25年ぶりの高水準となった。



焦点

トクホだけではない「保健機能食品」

近年、様々な食品のパッケージに“からだに良さそう”効果や栄養素を謳うものが多く見られるようになってきた。こうした商品は、いくつかのカテゴリーに分けられているのをご存じだろうか。今回は食品に保健の機能性等を表示している「保健機能食品」についてフォーカスする。なお、一般の食品が保健の機能・効能などを謳うと薬事法や景品表示法に触れる恐れがある。

■特定保健用食品（トクホ）

身体の生理学的な機能に影響を与える成分を含んでいる。血圧や血糖値などを正常に保つのを助けたり、おなかの調子を整えるのに役立つなど、特定の保健効果が科学的に証明されているもので、個々の製品ごとに国の審査を受け消費者庁長官の許可を得たうえで商品に「食後の中性脂肪の吸収をおだやかにする」といった保健の機能を明確に謳った文言と許可マークを表示することができる。

サプリメント（医薬品形状のもの）や、普段の食事・飲み物に溶かす粉末状の、いかにも成分を摂取しているという感じの商品もあるが、通常の食品の姿である商品（以下：明らかな食品）が多く、マヨネーズからインスタントみそ汁まで多彩である。中でも乳製品と清涼飲料水のトクホは広く普及しており、日本健康・栄養食品協会によれば2015年度段階でトクホの市場構成のうち乳製品が50%、清涼飲料水が35.8%のシェアとなっている。清涼飲料水のトクホは当初「お茶」のイメージが強かったが、現在では缶コーヒーや、あまり健康と直結したイメージを持つ人は多くないであろうコーラ等の炭酸飲料も登場しており、ノンアルコールビールにも許可が下りているものがある。

医薬品ほどの効能はないとはいえ保健の機能性を持つが、その販売経路はスーパー、コンビニが54.3%を占め（ドラッグストア、薬局は6.9%）トクホの清涼飲料水は自動販売機でも見られるなど、身近な存在として浸透してきている。

■栄養機能食品

1日に必要な栄養成分を取ることが難しい場合などの栄養補給を目的とした食品で、トクホと違い個別に



消費者庁の審査や許可を受けているものではなく、国が定めている栄養成分の量の規格基準を満たしていれば、事業者の責任において「栄養機能食品」と表示し、その栄養成分の機能を表示することができる。マークは無い。対象となっている栄養成分は17種類のビタミン・ミネラルに限られているほか、表示できる文言も「カルシウムは、骨や歯の形成に必要な栄養素です。」といった定型文となっている。

焼き菓子やゼリーなどの明らかな食品も多く市販されているが、栄養素の補給が主となっているので、健康食品・サプリメントが市場の大半を占める。

■機能性表示食品

2015年4月から導入された制度で、国の定めるルールに基づき、科学的根拠などを臨床試験または研究レビュー（表示したい機能性の関与成分についての研究論文の抽出）により、販売の60日前までに消費者庁長官に届出すれば、国の個別審査なしで、事業者の責任において、その食品が健康の維持や増進に役立つことを表示することができる。マークは無い。

トクホの許可を得るには、多くの企業で（開発から販売まで）3～5年という期間と数千万円規模の開発・試験費用がかかるとされ、その膨大なコストから中小企業においては活用しにくいものであった。許可の取得がコストに見合わないと判断し、具体的な効果を表示せず「〇〇は体の構成成分です」とか「スッキリ!」といった法に抵触しないまでも、曖昧で思わせぶりの表示にとどめて売り出される

商品が多い。

こうした製品の広告表現が消費者にとって分かりにくいものとなっているため、機能性を分かりやすく表示した商品の選択肢を増やし、消費者が商品の正しい情報を得て選択できるようにするために導入されたのが機能性表示食品の制度である。トクホと比較し、コスト・時間が抑えられることから、これまでの「トクホではないから書かない」という姿勢から、積極的に機能性を書くことを促そうというものであると考えられる。

制度の開始後、トマトジュースや黒酢、ブルーベリーエキス由来のサプリメントなど既存の食品でも届出が行われ、これまでよりも明確に機能性を打ち出すようになった。また「手元のピント調節機能を助けると共に目の使用による肩・首筋への負担を和らげる」「目覚めたときの疲労感を軽減」など、トクホのみだった時に比べ多様な機能性の表示が見られるようになっている。みかんや大豆もやし（いずれも骨の健康に役立つという表示）といった生鮮食品が届出を行っていることも特徴的と言える。

富士経済社の2016年3月の資料によれば、機能性表示食品の国内市場は、2015年見込が303億円であるものが2016年予想では699億円と倍近くの伸びとされ、一方トクホは同見込・予想で3,862億円から3,840億円へのマイナス予想となっている。トクホより低コストでスピーディーな商品化が可能な機能性表示食品へ注力をシフトする企業もあることなどの影響が考えられている。

国の審査により許可されたトクホのように専用棚への陳列による特別感の演出などは難しいかもしれないが、機能性の裏付けについての表示は顧客の購買動機の一つとなると思われ、また、トクホは許可までのコストも反映し同一ブランドの一般商品に比べ割高な価格設定とされることが多いが、機能性表示食品の場合は低コストの届出とその付加価値に折り合いをつけた価格でトクホに対抗するといった販売戦略を取ることも可能と思われる。

前述の通り機能性表示食品は、国の個別審査がなく事業者の責任による届出であり、安全性・機能性の検証は事後に実施されることとなる。そのため、届出が受理された商品について消費者団体から疑義が呈されたり、実際消費者庁が事後調査を行ったものの中で、「機能性関与成分の含有量が表示値を下回る若しくは過剰に含まれる」「同一製品にもかかわらずパッケージ間でのばらつきが大きい」

など、品質管理上の問題点が見つかったケースもある。そのため、制度を問題視する意見も出てきている。

国の審査を経て許可されるトクホにおいても昨年、関与成分の含有量が必要量を満たしていないなどとして、疑義が生じてから消費者庁への報告に2年以上かかっていたこともあり初めての許可取り消し事例が発生した。これを受け、消費者庁はトクホとして許可された全ての商品について関与成分の含有量の一斉調査を行っている（調査された販売中の366品目は全て適切に含有していたという結果であった）。

また過去には、トクホとして許可された商品に、体内で発がん性物質に変わる懸念が指摘されている物質が高濃度で含まれることが指摘され、消費者庁の対応策がまとまるのを待たずに企業側がトクホ許可を取り下げ自主回収した例もある。

今後、日本は諸外国にも例を見ないスピードで超高齢化社会に突入するとも言われており、自立した生活を送ることができる期間である「健康寿命」の延長が課題となる中、毎日の食生活において健康を意識した選択が可能となることは重要であると考えられるが、国が今後これら制度についてどのような改善の取り組みを行っていくのか、食品企業においては、ちょうど昨年の自動車の燃費データ不正問題で取りざたされたような、企業倫理と管理体制（燃費問題では、不正を意図的に行っていたとされる企業と、不正の意図はないというが定められた方法と異なる形で測定していた企業があった）の両面から制度の活用に対する姿勢が注視されるようになるものと思われる。

また、消費者側も機能性や栄養の表示に頼りすぎて、かえって偏った食生活になってしまったりすると本末転倒なので、目的に合わせバランスよく生活の中へ取り入れていくことが望ましいと思われる。



参考
銘柄

トヨタ自動車 7203



- 発行済株式数 3,262,997千株
- 株価(2017/2/10) 6,446円
- E P S 561.38円
- P E R (連) 11.5倍
- 高値(2016/1/4) 7,495円
- 安値(2016/6/28) 4,917円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
15/3	27,234,521	2,750,564	2,892,828	2,173,338	688.02	200.00
16/3	28,403,118	2,853,971	2,983,381	2,312,694	741.36	210.00
17/3予	26,500,000	1,850,000	2,070,000	1,700,000	561.38	—

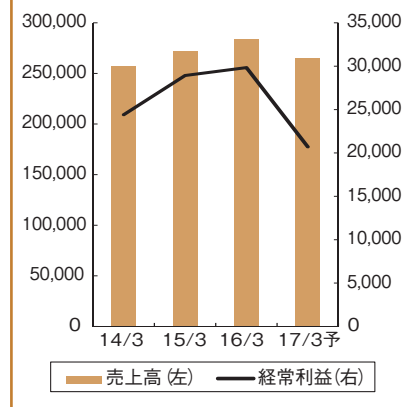
◇高い環境技術力に加え、AI・自動運転技術等の普及展開を加速

同社は世界有数の自動車メーカーで、高い環境技術力が強みのひとつとなっており、HV（ハイブリッド車）やPHV（プラグインハイブリッド車）、市販車として世界初の燃料電池車（FCV）など環境技術で先行している。加えて、AI（人工知能）技術や自動運転技術、コネクティッド技術（販売・生産管理等の社内ビッグデータと天気・金融・交通情報等の社外ビッグデータをつなげる）などの普及・展開の加速とそれに伴うコスト競争力の向上により、さらなる成長が見込まれる。日野自動車とダイハツ工業を子会社に持つ。自動車以外にも金融事業や住宅事業、情報技術関連事業（情報通信・IT関連事業等）、その他の事業（マリン・バイオ・緑化事業等）を展開している。金融事業においては、日本を含めた世界30以上の国と地域で自動車ローンやリースを中心とした金融サービスを行っている。

また、企画・調達・生産まで一貫して連携した新たな開発設計思想であるTNGA（トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー）の本格的な導入により、クルマの基本性能や商品力を向上させるとともに、グルーピング開発による部品・ユニットの共用化、開発の効率化の推進が期待でき、原価低減にもつながるとみられる。

同社では、3つの意志による取り組みにより、持続的な成長を目指している。一つは、もっといいクルマづくりの更なる推進による競争力の強化、二つ目は、完成車事業の枠にとどまらない領域にも種を蒔いていくこと、三つ目は、経営基盤・財務基盤の強化であり、今後、この3つの取り組みをコアにしたビジネスモデルの強化や進化が注目される。

業績推移 (連結、単位：億円)



 参考
銘柄

パナソニック 6752

●発行済株式数 2,453,053千株
●株価(2017/2/10) 1,218.0円
●PER(連) 21.8倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	7,715,037	381,913	182,456	179,485	77.65	18.00
16/3	7,553,717	415,709	217,048	193,256	83.40	25.00
17/3予	7,350,000	265,000	260,000	130,000	55.99	—

(注)2017年3月期の業績予想は国際財務報告基準(IFRS)に基づいた記載。また、2017年3月期の第2四半期末配当は10円、期末配当予想については未定だが、下限を10円とすることを決定している。

◇車載関連の成長分野へ積極的投資

同社は総合電機メーカー大手で、空調や調理・家事・AV等の「家電」、住宅設備やリフォーム等の「住宅」、車載電池や電装エレクトロニクス等の「車載」、ファクトリー向け・食品流通向け・物流向けのソリューション等の「B2B」の4つの事業軸に、「日本」、中南米を含めた「欧・米」、アジア・中国・中東・アフリカからなる「海外戦略地域」の3つの地域軸を掛け合わせた事業戦略を推進している。

各事業の強みは、家電においては、長年培ってきた高い技術力や現地ニーズに対応できる開発体制などで、国内家電は、冷蔵庫や洗濯機、エアコン等の耐久消費財の買い替え需要増が予想されており、国内家電分野でのシェアが相対的に高い同社は、今後この家電市場回復の恩恵を受けやすいと見込まれる。住宅については、国内の強固なネットワークによる顧客接点と販売力や幅広い商品群による総合提案力など。車載においては、高容量・高信頼性を誇る電池技術やカーAVC機器に代表される車載向けインフォテインメント(情報と娯楽のサービス)関連技術などで、同社では車載関連製品等の成長分野へ積極的な投資を進める方針である。

また、2018年度に向けて、不採算部門の見直しを進めてきた事業構造改革から、売上成長による持続的な成長への転換が期待される。2018年度の利益数値目標として、「家電」・「住宅」・「車載」事業の合計営業利益3000億円、「B2B」事業で営業利益2000億円の実現を目指す。

大和証券オフィス投資法人 8976

●発行済口数 497,869口
●株価(2017/2/10) 606,000円
●PER 28.3倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
16/11	12,853	6,143	5,325	5,324	10,800	10,695
17/5予	12,462	6,109	5,329	5,327	10,700	10,700
17/11予	12,655	6,051	5,334	5,332	10,710	10,710

◇東京主要5区を最重点エリアとするオフィス特化型REIT

大和証券グループ本社をスポンサーとする東京主要5区(千代田区、中央区、港区、新宿区及び渋谷区)に注力したオフィス特化型の上場不動産投資信託(REIT)である。投資対象エリアとしては、最重点投資エリアの東京主要5区、重点投資エリアの首都圏(東京主要5区を除く東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県)、地方主要都市(大阪圏、名古屋圏及び地方自治法に定める政令指定都市、中核市)となっている。

2016年12月21日現在の保有物件は54件、取得総額4693億円で、主要物件は新宿マインズタワー(東京都渋谷区)やインテグラルタワー(東京都杉並区)など。

2017年5月期および2017年11月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が10700円、10710円となる見通しである。

ファイナンスメモ

2017年2月10日現在

新規上場予定企業

(*)自己株式の処分含む

コード	市 場	銘 柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
6543	JQ	日宣	200,000	50,000	37,500	2/1-2/7	2/16
3557	東マ	ユナイテッド&コレクティブ	228,500	30,000	38,700	2/8-2/14	2/23
3977	札A	フュージョン	120,000	40,000	—	2/6-2/10	2/23
9519	東マ	レノバ	650,000	560,000	181,500	2/8-2/14	2/23
3558	東マ	ロコンド	924,000	651,700	236,300	2/17-2/23	3/7
3559	東マ	ピーバンドットコム	150,000	650,000	60,000	2/21-2/27	3/9
9325	東マ	ファイズ	300,000	250,000	82,500	2/28-3/6	3/15
3978	未定	マクロミル	487,800	25,017,200 (注)	1,818,500	3/6-3/10	3/22

(注)海外売出株式数含む

新規上場予定ETN

コード	市 場	名 称	対象指標	上場日
2067	東証	NEXT NOTES 野村AI ビジネス70 (ネットリターン) ETN	野村AI ビジネス70 (配当課税考慮済指数)	3/1
2068	東証	NEXT NOTES 高ベータ30 (ネットリターン) ETN	野村日本株高ベータ・セレクト30 (配当課税考慮済指数)	3/1
2069	東証	NEXT NOTES 低ベータ50 (ネットリターン) ETN	野村日本株低ベータ・セレクト50 (配当課税考慮済指数)	3/1

株式分割

コード	市 場	銘 柄	基準日	割当率	コード	市 場	銘 柄	基準日	割当率
1712	東1・名1	ダイセキ環境ソリューション	2017/2/28	1→1.2	1828	東2	田辺工業	2017/3/31	1→2
2178	東マ	トライステージ	2017/2/28	1→4	2352	東2	エイジア	2017/3/31	1→2
2484	JQ	夢の街創造委員会	2017/2/28	1→4	3066	名2	J Bイレブン	2017/3/31	1→2
3094	JQ	スーパーバリュー	2017/2/28	1→3	3802	札A	エコミック	2017/3/31	1→2
3133	東マ	海帆	2017/2/28	1→2	3963	東マ	シンクロ・フード	2017/3/31	1→3
3141	東1	ウエルシアホールディングス	2017/2/28	1→2	3968	JQ	セグエグループ	2017/3/31	1→2
3290	東R	SIA不動産投資法人	2017/2/28	1→2	4762	東1	エックスネット	2017/3/31	1→2
3556	東マ	リネットジャパングループ	2017/2/28	1→5	4923	東1	コタ	2017/3/31	1→1.1
3762	東1	デクマトリックス	2017/2/28	1→2	5988	東1	パイオラックス	2017/3/31	1→3
4345	東1	シーディーエス	2017/2/28	1→2	6194	東マ	アトラエ	2017/3/31	1→3
6048	東1	デザインワン・ジャパン	2017/2/28	1→2	6198	東マ	キャリア	2017/3/31	1→2
6199	東マ	セラク	2017/2/28	1→4	6322	東2	タクミナ	2017/3/31	1→1.2
6238	東1	フリュー	2017/2/28	1→3	7874	東1	レック	2017/3/31	1→2
6264	東マ	マルマエ	2017/2/28	1→2	8876	東1	リログループ	2017/3/31	1→10
7611	東1	ハイデイ日高	2017/2/28	1→1.2	9616	東1	共立メンテナンス	2017/3/31	1→2
7818	東1	トランザクション	2017/2/28	1→2	9989	東1	サンドラッグ	2017/3/31	1→2

株式併合

コード	市 場	銘 柄	効力発生日	併合比率	コード	市 場	銘 柄	効力発生日	併合比率
1743	東2	コーアツ工業	2017/4/1	10→1	2211	東1	不二家	2017/7/1	10→1
6277	東1	ホソカワミクロン	2017/4/1	5→1	2216	東2	カンロ	2017/7/1	5→1
6316	東1	丸山製作所	2017/4/1	10→1	3947	東2・名2	ダイナパック	2017/7/1	5→1
7505	東2	扶桑電通	2017/4/1	10→1	4404	東1	ミヨシ油脂	2017/7/1	10→1
9470	東1	学研ホールディングス	2017/4/1	10→1	4772	JQ	デジタルアドベンチャー	2017/7/1	10→1
9679	JQ	ホウライ	2017/4/1	10→1	5201	東1	旭硝子	2017/7/1	5→1
9941	JQ	太平洋物産	2017/4/1	10→1	5214	東1	日本電気硝子	2017/7/1	5→1
7831	東2	ウイルコホールディングス	2017/5/1	10→1	5302	東1	日本カーボン	2017/7/1	10→1
4616	東2	川上塗料	2017/6/1	10→1	7992	東2	セーラー万年筆	2017/7/1	10→1
4995	福証	サンケイ化学	2017/6/1	10→1	8854	東2	日住サービス	2017/7/1	10→1
6492	東2	岡野バルブ製造	2017/6/1	10→1	9173	東2	東海汽船	2017/7/1	10→1
7997	東2	くろがね工作所	2017/6/1	10→1	9531	東1・名1	東京瓦斯	2017/10/1	5→1
9647	JQ	協和コンサルタンツ	2017/6/1	10→1					

安藤証券の売買委託手数料表

株 式

約定代金

50万円以下の場合	
50万円超……………	100万円以下の場合
100万円超……………	300万円以下の場合
300万円超……………	500万円以下の場合
500万円超……………	1,000万円以下の場合
1,000万円超……………	3,000万円以下の場合
3,000万円超……………	5,000万円以下の場合
5,000万円超……………	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換仕債についても、一般の上場株式、上場転換仕債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

販売用資料

2017年2月

オーストラリアリートファンド(毎月分配型)

愛称: テニス サポーターファンド2

追加型投信／海外／不動産投信

プロテニスプレーヤー
森田あゆみ選手
(安藤証券所属)

Photo:Hiroshi Sato

プロテニスプレーヤー
奈良くるみ選手
(安藤証券所属)

Photo:Hiroshi Sato

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は主にオーストラリアの価格変動リスク、為替変動リスク、カバードコール戦略に伴うリスク、特定の地域で事業を展開する業種への集中投資に関するリスク、カバードコール戦略に伴うリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.00%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年2.01632%程度(税込・概算)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。